

令和3年度行政事業レビューシート（農林水産省）

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

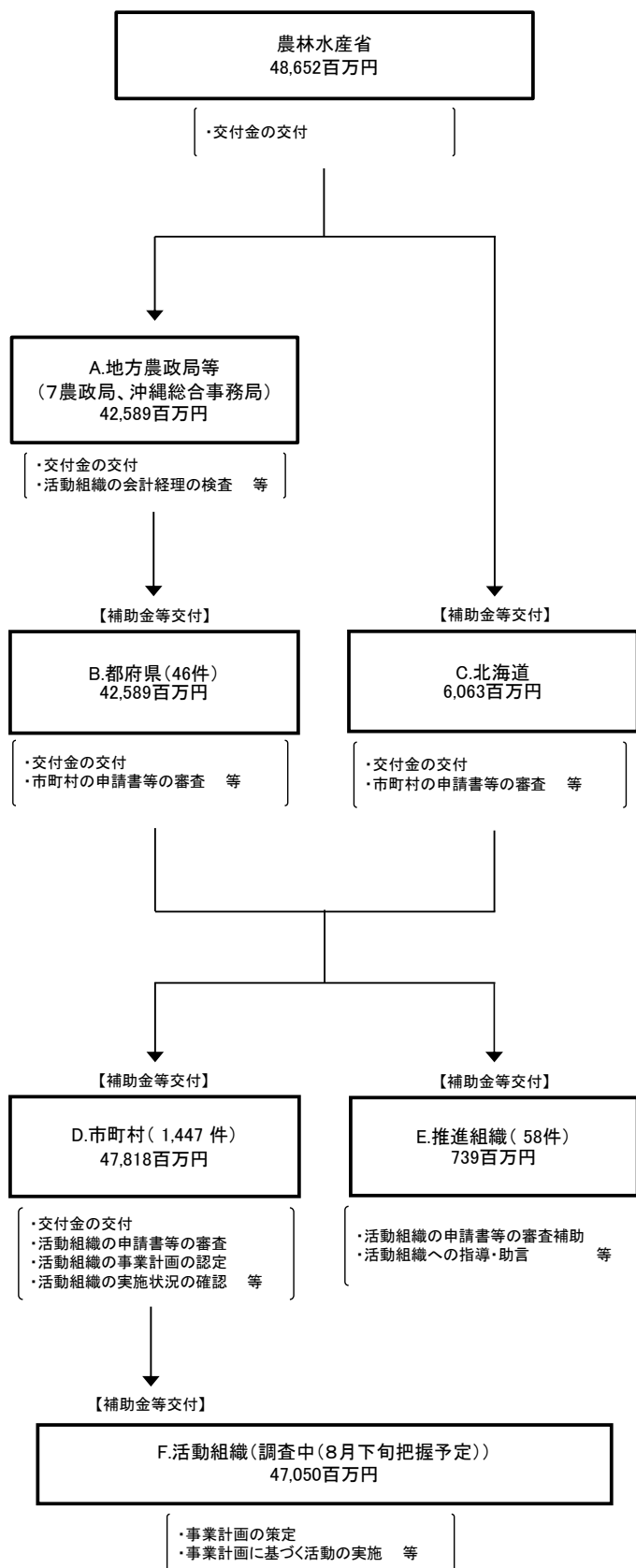
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		事業計画に基づき、農業者等により組織された団体が 行う地域共同活動による適切な保安全管理 (農地維持支払の認定農用地面積)	活動実績	万ha	229	227	調査中 (8月下旬把握予定)	-	-	
			当初見込み	万ha	230	233	237	240	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		事業計画に基づき、農業者等に加え地域住民を含む組織が行う地域共同活動による適切な保安全管理 (資源向上支払の認定農用地面積)	活動実績	万ha	202	201	調査中 (8月下旬把握予定)	-	-	
			当初見込み	万ha	193	194	200	203	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額／活動実績	単位当たりコスト	円/10a	962	967	調査中 (8月下旬把握予定)	963		
			計算式	百万円/万ha	48,401/503	48,652/503	調査中 (8月下旬把握予定)	48,652/505		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3農村の振興							
		施策	⑭農村に人が住み続けるための条件整備							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
			農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動への多様な人材の参画率	実績値	%	32	35	調査中 (8月下旬把握予定)	-	-
				目標値	%	36	38	40	-	40
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
			農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動により広域的に保安全管理される農地面積の割合	実績値	%	42	45	調査中 (8月下旬把握予定)	-	-
				目標値	%	45	48	50	-	50
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の基礎的保活動等の多面的機能を支える共同活動や、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援する。 本交付金は、将来にわたって多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農業の構造改革を後押しするため、豊富な経験と知識を有する農業者や地域住民等の多様な人材の参画や集落間連携による取組の広域化を促進し、農村協働力を活かした地域資源の保管理体制の強化に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-		
(第1階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律において、「農業の有する多面的機能は、その発揮により国民に多くの恵沢をもたらすもの」とあり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。また、令和2年3月末現在、全国1,437市町村において、26,618組織が活動を実施しているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	多面法において、「多面的機能の発揮の促進を図るための取組に対して、国、都道府県及び市町村が相互に連携を図りながら集中的かつ効果的に支援を行うこと」とあり、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	多面法において、「多面的機能発揮促進事業（農業の有する多面的機能の発揮の促進を図る事業）」に位置付けられており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	市町村長の認定を受けた事業計画に基づき、地域の共同活動に取り組む農業者等の組織に交付金を交付するもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と地方公共団体に適切に役割分担を行い、負担しているところ。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は、実態調査結果等から得られた活動量を基に算出した地目別、地域別の面積当たりの費用を定額で支払うものであるため、単位当たりコストを比較することは適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出は、必要経費のみの支出となっており、適切なものとなっているところ。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付金の執行に関しては、共同活動に要する費用に使途を制限しており、適切なものとなっているところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	令和2年度執行率は100%である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		調査中 （8月下旬把握予定）	成果実績は、調査中であり、8月下旬把握予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施にあたり、他の手段・方法等が考えられる場合、比較検討を行った上で分担することとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		調査中 （8月下旬把握予定）	活動実績は、調査中であり、8月下旬把握予定である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の実施により農地・農業用水等の保全管理が図られ、農業生産性の維持・向上はもとより、地域の環境保全・向上、農村協働力の向上及び地域の活性化に大きく寄与しているところ。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 本事業は、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」の中で、「農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るための取組に対して、国、都道府県及び市町村が相互に連携を図りながら集中的かつ効果的に支援を行うことを旨として、その発揮の促進を図られなければならない。」と定められており、本法律に基づき国費を投入するものである。 【事業の効率性】 本事業については、令和2年度の執行率100%であり、繰越額もなく、中間段階での支出も必要経費のみである。また、市町村長の認定を受けた事業計画に基づき、地域の共同活動に取り組む活動組織（集落）に交付金を交付するものであり、交付額に関して、国、地方公共団体の負担については、国と地方公共団体が1：1で負担するとともに、活動組織（集落）の賦役も含め活動を行うものである。そのため、受益と負担の関係も妥当なものであることから、効率的な事業である。 【事業の有効性】 本事業における令和元年度の認定農用地面積は227万haであり、全国のカバー率は55%と、全国的な広がりとなっている。制度創設から5年目の平成30年度に、有識者からなる第三者委員会の意見を踏まえ、施策評価を行い、①地域資源の適切な保全管理への寄与や農村環境の保全・向上の効果が確認されるなど、農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されているとともに、②従来、農業者が中心となっていた草刈りや水路の泥上げ等に非農業者が参加するなど、担い手への農地集積という構造改革への後押しが図られている、と評価されていることから、本事業の有効性は示されている。		
	改善の方向性	本事業は、多面的機能の適切な維持・発揮や担い手への農地集積等構造改革を後押しするものであり、引き続き取り組みの拡大を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
○多面的機能支払交付金・・・URL https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	0156、新0033			
平成24年度	0181			
平成25年度	0171			
平成26年度	新26-0020			
平成27年度	0186			
平成28年度	0191			
平成29年度	0198			
平成30年度	0202			
令和元年度	農林水産省 - 0203			
令和2年度	農林水産省 - 0218			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			B.新潟県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	多面的機能支払交付金	活動組織に対する支援	10,987	多面的機能支払交付金	活動組織に対する支援	3,703
	多面的機能支払推進交付金	推進事業(推進組織、都府県、市町村)に対する支援	314	多面的機能支払推進交付金	推進事業(推進組織、市町村)に対する支援	65
				事務費	会計年度任用職員賃金、活動事例集印刷費等	5
				委託費	推進組織事業実施に関する事務	1
	計		11,301	計		3,774
	C.北海道			D.新潟市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	多面的機能支払交付金	活動組織に対する支援	5,861	多面的機能支払交付金	活動組織に対する支援	808
	多面的機能支払推進交付金	推進事業(推進組織、市町村)に対する支援	199	事務費	会計年度任用職員賃金、消耗品費等	5
	事務費	消耗品費、会場使用費等	2			
	その他	旅費、諸謝金	1			
	計		6,063	計		813
	E.北海道日本型直接支払推進協議会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	事務補助、事務支援システム改修費等	123		調査中 (8月下旬把握予定)	
事務費	システム利用料、会場使用費等	14				
計		137	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	11,301		-	-	
2	九州農政局	5000012080001	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	7,508		-	-	
3	北陸農政局	5000012080001	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	6,718		-	-	
4	関東農政局	5000012080001	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	5,645		-	-	
5	中国四国農政局	5000012080001	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	4,868		-	-	
6	近畿農政局	5000012080001	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	3,742		-	-	
7	東海農政局	5000012080001	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	2,571		-	-	
8	内閣府沖縄総合事務局	2000012010019	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	234		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	3,774	補助金等交付	-	-	-
2	岩手県	4000020030007	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	2,511	補助金等交付	-	-	-
3	山形県	5000020060003	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	2,443	補助金等交付	-	-	-
4	秋田県	1000020050008	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	2,262	補助金等交付	-	-	-
5	熊本県	7000020430005	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	2,178	補助金等交付	-	-	-
6	兵庫県	8000020280003	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	2,033	補助金等交付	-	-	-
7	福島県	7000020070009	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	1,630	補助金等交付	-	-	-
8	宮城県	8000020040002	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	1,408	補助金等交付	-	-	-
9	佐賀県	1000020410004	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	1,288	補助金等交付	-	-	-
10	長野県	1000020200000	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	1,224	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	多面的機能支払交付金及び多面的機能支払推進交付金の交付等	6,063	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市	5000020151009	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	813	補助金等交付	-	-	-
2	上越市	9000020152226	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	450	補助金等交付	-	-	-
3	花巻市	5000020032051	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	435	補助金等交付	-	-	-
4	鶴岡市	6000020062031	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	429	補助金等交付	-	-	-
5	奥州市	6000020032158	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	427	補助金等交付	-	-	-
6	大仙市	5000020052124	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	392	補助金等交付	-	-	-
7	一関市	4000020032093	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	361	補助金等交付	-	-	-
8	長岡市	7000020152021	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	328	補助金等交付	-	-	-
9	岩見沢市	2000020012106	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	321	補助金等交付	-	-	-
10	横手市	3000020052035	多面的機能支払交付金の 交付及び活動組織の実施 状況の確認等	312	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道日本型直接 支払推進協議会	-	活動組織への指導・助言等	137	補助金等交付	-	-	
2	兵庫県多面的機能 発揮推進協議会	-	活動組織への指導・助言等	45	補助金等交付	-	-	
3	岩手県多面的機能 支払推進協議会	-	活動組織への指導・助言等	31	補助金等交付	-	-	
4	宮城県多面的機能 支払推進協議会	-	活動組織への指導・助言等	25	補助金等交付	-	-	
5	熊本県多面的機能 支払推進協議会	-	活動組織への指導・助言等	25	補助金等交付	-	-	
6	秋田県多面的機能 支援協議会	-	活動組織への指導・助言等	24	補助金等交付	-	-	
7	山形県多面的機能 支払推進協議会	-	活動組織への指導・助言等	23	補助金等交付	-	-	
8	栃木県農地水多面的 機能保全推進協議 会	-	活動組織への指導・助言等	23	補助金等交付	-	-	
9	福岡県農地・水・環 境保全協議会	-	活動組織への指導・助言等	22	補助金等交付	-	-	
10	佐賀県農地・水多面的 機能推進協議会	-	活動組織への指導・助言等	22	補助金等交付	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	調査中 (8月下旬把握予定)							
2								
3								
4								
5								
6								
7								

8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-